

# 太平洋戦争中期における日本の戦略

## ——主戦場たる太平洋における作戦戦略の帰趨

屋代 宜昭

### はじめに

本稿の論題である「太平洋戦争中期における日本の戦略」は、扱うべき分野、考慮すべき時期等、広範囲にわたるテーマであって、紙幅の制約上、論述の範囲を絞る必要がある。本稿では昭和18(1943)年9月末に決定した「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」を、太平洋戦争中期における日本の戦略の中心と見据える。そしてその中の作戦戦略の部分を中心に、開戦時からとられた攻勢戦略を防勢戦略に転換した意味等について、大本営の戦争指導と陸海軍の作戦指導とを相関させながら考察したうえで、中期においてとられた作戦戦略について若干の評価を試みたい。

### 1. 南方進攻作戦終了後の次期戦略

#### (1) 開戦時の基本戦略：「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」

わが国において、支那事变遂行中に新たに対米英蘭戦争となった場合、その終末をいかにして求めるかは大きな課題であった。昭和16(1941)年11月2日、東條首相と杉山、永野両総長が、国策再検討の結論に関する列立上奏の際、特に「なお開戦名目の把握、日米戦争を終末せしめる施策などについて研究中である」旨を付言したが、それらの研究は天皇の要望でもあった<sup>1</sup>。そこで陸海軍省部の事務当局は、「対米英蘭戦争終末促進要領」の研究に取り組み、11月15日の大本営政府連絡会議(以下、「連絡会議」と略称)において、「対米英蘭『蒋』」として支那事变を包含し、「対米英蘭蒋戦争終末促進ニ関スル腹案」(以下、「腹案」と略称)を下記のように決定した<sup>2</sup>。(主要部分のみ抜粋)

#### 方針

- 一 速ニ極東ニ於ケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シテ自存自衛ヲ確立スルト共ニ更ニ積極的措置ニ依リ蒋政権ノ屈伏ヲ促進シ 独伊ト提携シテ先ツ英ノ屈伏ヲ図リ 米ノ継戦意志ヲ喪失セシムルニ勉ム
- 二 極力戦争相手ノ拡大ヲ防止シ第三国ノ利導ニ勉ム

<sup>1</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(2)』(朝雲新聞社、1968年)、642ページ。

<sup>2</sup> 「対米英蘭蒋戦争終末促進ニ関スル腹案」[「大本営政府連絡会議決定綴 其の二」(防衛研究所史料室)]。

## 要 領

- 一 帝国ハ迅速ナル武力戦ヲ遂行シ東亜及西南太平洋ニ於ケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シ戦略上優位ノ態勢ヲ確立スルト共ニ重要資源地域竝ニ主要交通線ヲ確保シテ長期自給自足ノ態勢ヲ整フ  
凡有手段ヲ尽シテ適時米海軍主力ヲ誘致シ之ヲ撃滅スルニ勉ム
- 二 日独伊三国協力シテ先ツ英ノ屈伏ヲ図ル  
(1)~(3)項 略
- 三 日独伊ハ協力シテ英措置ト併行シテ米ノ戦意ヲ喪失セシムルニ勉ム  
(1)~(2)項 略
- 四 支那ニ対シテ…(中略)…政戦略ノ手段ヲ積極化シテ重慶政権ノ屈伏ヲ促進ス
- 五 帝国ハ南方ニ対スル作戦間極力対「ソ」戦争ノ惹起ヲ防止スルニ勉ム  
(以下 略)
- 六 仏印ニ対シテハ現施策ヲ続行シ…(以下 略)
- 七 …(中略)…戦争終結ノ為左記ノ如キ機会ヲ捕捉スルニ勉ム
  - (1) 南方ニ対スル作戦ノ主要段階
  - (2) 支那ニ対スル作戦ノ主要段階特ニ蒋政権ノ屈伏
  - (3) 欧州戦局ノ情勢変化ノ好機 特ニ英本土ノ没落、独「ソ」戦ノ終末、対印度施策ノ成功(以下 略)

この「腹案」は、同年9月6日に「対米英蘭戦争を辞せず」との決意が確定されて以来、陸海軍省部で検討され、同月末には陸海軍主任者間で概ね同意していた「対米英蘭戦争指導要綱」を骨子とするものであり<sup>3</sup>、「戦争突入前に成文としてでき上った唯一の、しかも戦争指導中枢の意向がほぼ完全に表現せられた戦争計画であった<sup>4</sup>」と言われるものである。

タイトルが示すように「腹案」は、戦争の終末を最終的に米国が継戦意志を喪失することに求め、その方策として主に3つの手段を考えていた。その第1は、東亜と南西太平洋において長期不敗の態勢を確立しつつ、来攻する連合軍、特に米海軍を誘致撃滅すること、第2は、積極的措置によって蒋政権の屈伏を促進すること、そして第3は、独伊と協力して英国の屈伏を図ることだった。この中で最重視した第3の方策について、日本は英国を直接屈伏させる手段を持っていなかったため、独伊優勢との判断に基づい

<sup>3</sup> 参謀本部第二十班(第十五課)「機密戦争日誌 其三」(防衛研究所史料室)、「石井秋穂大佐回想録」(防衛研究所史料室)。

<sup>4</sup> 井本熊男『大東亜戦争作戦日誌』(芙蓉書房、1998年)、57ページ。

て枢軸連合の力に期待していた。そしてこのような方策を遂行している間は、極力ソ連との争いを避けることを基本に考えていた。

(2) 攻勢戦略の継続 - 「今後採るべき戦争指導の大綱」の第1回決定

開戦初期の南方作戦（海軍の呼称では第一段作戦）において、日本軍がフィリピンやマレー半島、ボルネオ、スマトラなど南西太平洋における米英蘭の根拠地を、予想を上回るスピードで攻略を終了する見通しが立ったことで、早急に次期戦略を決定する必要が生じた。というも、南方要域の攻略が終了した後の作戦方針に関して、東方、すなわち太平洋方面での米軍主体の連合軍に対する攻勢作戦に重点を指向するのか、あるいは太平洋では攻勢の限界を見極めて長期持久の態勢に移行し、西方において日独伊三国の提携による英国屈伏を目指す作戦を追及していくのか等々、作戦の重点方面や優先順位をどのように指向していくのかを開戦前に決めていなかったからである。

昭和17（1942）年3月7日、「連絡会議」において、「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（以下、「大綱」と略称）が、次のとおり決定された<sup>5</sup>。

- 一 英ヲ屈伏シ米ノ戦意ヲ喪失セシムル為 引続キ既得ノ戦果ヲ拡充シテ長期不敗ノ政戦略態勢ヲ整ヘツツ 機ヲ見テ積極的ノ方策ヲ講ス
- 二 占領地域及主要交通線ヲ確保シテ国防重要資源ノ開発利用ヲ促進シ 自給自足ノ態勢ノ確立及国家戦力ノ増強ニ努ム
- 三 一層積極的ナル戦争指導ノ具体的方途ハ 我力国力、作戦ノ推移、独「ソ」戦況、米「ソ」関係、重慶ノ動向等諸情勢ヲ勘案シテ之ヲ定ム
- 四 対「ソ」方策ハ昭和十六年十一月十五日決定「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」及昭和十七年一月十日決定「情勢ノ進展ニ伴フ当面ノ施策ニ関スル件」ニ拠ル 但シ現情勢ニ於テハ独「ソ」間ノ和平斡旋ハ之ヲ行ハス
- 五 対重慶方策ハ昭和十六年十二月二十四日決定「情勢ノ推移ニ伴フ対重慶工作ニ関スル件」ニ拠ル
- 六 独伊トノ協力ハ昭和十六年十一月十五日決定「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」ニ拠ル

本「大綱」をながめてみると、第二項以下は開戦前の「腹案」など既定事項の踏襲であり、特段の変更事項はない。問題となるのは、「大綱」の全般方針ともみべき第一項

<sup>5</sup> 「今後採るべき戦争指導の大綱（昭和17.3.7）」（防衛研究所史料室）

にある。それは、「引続キ既得ノ戦果ヲ拡充シテ長期不敗ノ政戦略態勢ヲ整へ」との「腹案」と同趣旨の部分に続いて、「機ヲ見テ積極的ノ方策ヲ講ス」との新たな表現が並列的に記述されている点にあった。前半部分は主として陸軍の主張であり、攻勢から防勢への移行を基調とするものであった。これに対して後半部分は、主として海軍が主張する攻勢の継続であり、その真意は、これまで「腹案」で構想していた西太平洋方面に來攻する敵艦艇を迎えうつ「邀撃作戦」方針から、自ら前方に敵を求めて撃って出ようとの「早期決戦」方針に積極化したことを意味したのである<sup>6</sup>。つまり「大綱」の決定は、「腹案」の大きな柱でもあった長期不敗態勢確立の追及に加えて、随時好機を求めて積極的方策が講ぜられるという、太平洋方面における対米攻勢戦略、すなわち海軍のより積極化した作戦思想に大きな推進力を与えることとなった。このような海軍の根本思想の変化を田中参謀本部第1(作戦)部長は憂慮した<sup>7</sup>が、陸海軍部ともに、それぞれの主張は概ね認められたものとして、「大綱」の成立に一応満足したのである<sup>8</sup>。

### (3) 攻勢終末点を超える作戦の抬頭

「大綱」決定の後、南方戦線を視察した杉山参謀総長は、その結果を詳細に上奏しているが、そこで杉山は、南方の順調な作戦の進展に安堵し、今後の対米英戦は主として海軍に任せ、陸軍としてはじ後の重点を対ソ準備、特に支那事変の解決に向けるべきであるとの陸軍本然の大陸国防に立ち返ろうとの意志を表明していた<sup>9</sup>。その具体的内容は、太平洋方面の第一線の重要な要域は海軍の警備担任地域であるとする陸海軍中央協定に準拠して、南方作戦の一段落後に速やかに防備態勢を採ることと、南方作戦に投入した陸軍兵力を整理して長期戦争に備える国防の弾発力強化に寄与することであった。しかし約45万の兵力を25万に減じようとの構想<sup>10</sup>は、警備というような輕易な防衛を考えての処置であって、敵の反攻、特に上陸部隊の攻勢を想定しての本格的防衛準備に関しては配慮されていなかった<sup>11</sup>。

<sup>6</sup> 当時軍令部第1部長だった福留繁が、戦後の回想(『海軍の反省』(日本出版、1951年)111ページ。)でこの趣旨について述べている。

<sup>7</sup> 「参謀本部第1部長 田中新一中将業務日誌 七分冊の二」(防衛研究所史料室)、「大東亜戦争作戦記録 其三」(防衛研究所史料室)。

<sup>8</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(3)』(朝雲新聞社、1970年)513ページ。防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(2)』(朝雲新聞社、1975年)287ページ。

<sup>9</sup> 「上奏案」[「昭和十七年上奏関係書類綴 卷一其二」(防衛研究所史料室)]。

<sup>10</sup> 同上。参謀本部は総長の南方視察に先立つ3月19日、「今後ノ作戦指導に就テ」上奏しているが、兵力整理後の配兵を、7個師団と11個の独立守備隊(44個大隊)、航空約50個中隊、総兵力25万内外に減じようと考えていた。

<sup>11</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(3)』353ページ。

いっぽう、海軍が4月15日に策定した「帝国海軍第二段作戦計画」では、米国に対する作戦方針を、「其ノ太平洋方面作戦基地ニ対シ隨時奇襲破壊又ハ攻略作戦ヲ実施シ 敵海上兵力及航空兵力ノ減殺ニ努メ 印度洋方面作戦及対豪州作戦概成後 米（英ノ聯合兵力ヲ含ム）主力艦隊ヲ索メテ決戦ヲ強要シ之ヲ撃滅ス」として、米主力艦隊との早期決戦を企図していた<sup>12</sup>。この考えを特に推し進めた山本聯合艦隊司令長官は、ミッドウェー作戦の早期実施を軍令部に要望し実現させた。これは大本営陸海軍部がすでに構想していたインド洋作戦を中止して、その代わりにミッドウェー作戦を登場させたものであり、明らかに太平洋攻勢への重点移行を意味したのであった。

この頃の陸海軍は、ともに攻勢の限界について明確に規定していなかった。わずかに、「大綱」の検討に関連して2月28日の「連絡会議」で決定した「大東亜戦争ノ現情勢下ニ於テ帝国指導下ニ新秩序ヲ建設スヘキ大東亜ノ地域」において、大東亜の地域が「日満支及東経90度ヨリ東経180度迄ノ間ニ於ケル南緯10度以北ノ南方諸地域<sup>13</sup>」と概定しているに過ぎなかった。また陸軍は、開戦前の船舶徴傭量210万トン、南方作戦が終了する5ヵ月目から逐次解傭し、8ヵ月以降は100万トンで満州、中国および南方に分散した兵力の補給を維持し、小規模の作戦ならびに警備を全うすることを基本の作戦構想としていた<sup>14</sup>。このため陸軍は、海軍が着想していた豪州やハワイを攻略することは、進軍の限界を越すものとして反対していたが、第二段作戦においてインド洋作戦後に予定されていたFS作戦（フィジー、サモア、ニューカレドニア攻略作戦の総称）には、陸軍兵力は多くを要しないというので協力する考えであった。それでも補給や船舶量の見通しといった観点で危惧していたので、その実施が急遽決定したミッドウェー、アリューシャン両作戦については陸兵を参加させない方針であった<sup>15</sup>。

#### (4) 米軍機による日本本土空襲の影響

4月18日の米軍機による太平洋上からの日本本土初空襲は、受けた被害が軽微であったにもかかわらず、奇襲を受けたことに対する陸海軍の衝撃は、ともに大きなものがあった。海軍の解決策としては、自主的作戦により米空母を捕捉撃滅させるか、哨戒基地を前進させるかの積極策しかなかった。ここに、現に準備中のミッドウェー作戦の重要性が、一層浮かび上がってきた<sup>16</sup>。陸軍は主担任である本土防空兵力の増強を図ると

<sup>12</sup> 「大東亜戦争第二段作戦帝国海軍作戦計画」（防衛研究所史料室） 霞ヶ関資料

<sup>13</sup> 「第六問題 帝国領道下ニ新秩序ヲ建設スヘキ大東亜ノ地域」[「大本営政府連絡会議決定綴 其の三」（防衛研究所史料室）]。参謀本部編『杉山メモ 下』（原書房、1967年）、88ページ。

<sup>14</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（3）』532～533ページ。

<sup>15</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』（朝雲新聞社、1972年）、27ページ。

<sup>16</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（2）』364ページ。

もに、米軍機が中支方面に不時着したことで、浙江省地区の敵飛行場群の掃滅作戦を企画した<sup>17</sup>。さらにこれまで海軍が、太平洋方面で積極作戦を続けることを主張してきた真意をここで理解し、ミッドウェー、アリューシャン両作戦の重要性を認識するにおよび、陸軍兵力を派遣することを決定した<sup>18</sup>。すなわち、初期進攻作戦で占領した地域をこじんまり固めているだけでは、長期持久態勢の確立はできないとの考え方の変化が陸軍に澎湃として起こり<sup>19</sup>、海軍の太平洋方面での攻勢作戦を支持することになったのである。

## 2. 戦勢逆転時の戦略混迷 —1942年夏～1943年春—

### (1) 太平洋攻勢破綻の予兆と楽観的な情勢判断

ポートモレスビー攻略作戦をめぐる生じた5月初旬の珊瑚海海戦、聯合艦隊の念願であった6月のミッドウェー海戦、そして8月以降半年にわたって繰り広げられたガダルカナル島の争奪戦などは、太平洋戦線における戦勢逆転の前触れといえるものであった。大本営は、珊瑚海海戦の戦果を米サラトガ型およびヨークタウン型空母各1隻撃沈、戦艦2隻撃沈破等、わが方の被害を小型空母1隻沈没、飛行機31機未帰還と発表した<sup>20</sup>。しかしこの大本営発表は戦果を過大に判断し、特に空母ヨークタウンを轟沈したと誤認定し、その結果ミッドウェー作戦で米機動部隊の兵力を下算する一因をなした<sup>21</sup>。これに反し、わが方の損害を輕易に考え、特に空母「翔鶴」を微傷と考えたが、実際は約3カ月の修理を要する損傷を受け、ミッドウェー攻略作戦の戦列に加わることはできなかった。さらに空母搭載機は発表の3倍、約100機（沈没した「祥鳳」を含む）を喪失し、結局、第5航空戦隊は次期作戦兵力から除外せねばならなくなったのである。ここで注視すべきは、わが海軍においては全般的に戦術的勝利が高く評価され、戦略的失敗に目を向ける者が少なかったことである<sup>22</sup>。

珊瑚海海戦において、特に戦力が低いと判断されていたわが機動部隊の5航戦が、米海軍航空部隊の最精鋭とみられていた正規空母と互角に渡り合い、勝利を得たと報じら

<sup>17</sup> 陸軍部は南方から航空兵力を支那方面軍に増強し、17年4月30日、支那方面軍に飛行場覆滅を下令した。本作戦は、大兵力を使って浙江省を東西から挟撃するもので、「浙贛作戦」として5月中旬から開始された。

<sup>18</sup> 「大陸命第625号」～「大陸命第628号」[「大陸命綴 巻九」(防衛研究所史料室)]。「大陸指第1145号」～「大陸指第1146号」[「大陸指綴 巻六」(防衛研究所史料室)]。

<sup>19</sup> 「参謀本部第1部長 田中新一中将業務日誌 七分冊の二」(防衛研究所史料室)。

<sup>20</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(2)』373ページ。

<sup>21</sup> 同空母は爆弾による損傷を受けたが、急速に修復されてミッドウェー海戦に参加した。

<sup>22</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(2)』372～374ページ。防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(4)』46～47ページ。

れた。このため、この5航戦よりはるかに戦力が充実しているとみられていた1、2航戦をもってすれば、米空母部隊を倒すことは容易であろうとの楽観気運が海軍内に強まっただけでなく、ミッドウェーをわれが攻略しても、米空母はミッドウェー方面に出現しないだろうとの情勢判断に至ったのである<sup>23</sup>。しかしミッドウェー島攻略に先立ち生じた海戦において、聯合艦隊は最精鋭の空母4隻と艦載機約285機を失った。この敗北により、海軍は今後はたして作戦を継続できるかどうかという根本問題に直面したが、今後の努力でそれはやれるという結論に達した海軍部は、6月13日に「当面ノ作戦指導方針」案を定めた<sup>24</sup>。これは4月15日に策定した「帝国海軍第二段作戦計画」の基本形態に多少の修正を加えたもので、太平洋攻勢作戦を引続き主軸とし、依然米国の反攻は昭和18年以降であって、昭和17年における反攻のごときは考慮外におかれたものであった。太平洋作戦の戦勢に明るいはずの海軍がこうした状況であるので、この方面の戦局の推移に疎い陸軍作戦部は、ほとんど海軍作戦部の意向にそって協同作戦を律し、そのうえ更に既定計画の遂行を要望するようになったのも自然の成り行きであった<sup>25</sup>。

大本営は7月下旬の「世界情勢判断」において、「米英八今後更ニ協同作戦ヲ緊密化シ（中略）昭和十八年末以降ニ於テ真面目ナル枢軸反撃ノ機ヲ窺フナラン<sup>26</sup>」との判断を下したが、これは同年3月の「大綱」策定時における、「米英八戦力向上ノ時機ヲ見テ対枢軸大規模攻勢ニ転スヘク（中略）其大規模攻勢ヲ企図シ得ヘキ時機ハ概ネ昭和18年以降ナルヘシ<sup>27</sup>」との判断よりも、米英軍の反攻時期をさらに遅れるものと判断したのであった。

こうした楽観的な見通しをしていた矢先の8月7日、滑走路を概成したばかりのガダルカナル島（以下、ガ島と略称）と水上機基地があったツラギ島のソロモン諸島を、米軍が上陸進攻してきた。これに対して大本営は、特に深刻な検討を加えることなく即時奪回を決意した。直後に起こった第一次ソロモン海戦において聯合艦隊は「偉大なる戦果<sup>28</sup>」を伝え、大本営の戦果発表はまたも過大評価となって、じ後の戦局に楽観的判断を与えた。一木支隊、次いで川口支隊によるガ島奪回作戦において、陸軍は兵力を逐次投入して頓挫するという作戦指導を繰り返す一因をなしたのである。第2師団主力による3度目のガ島奪回作戦が失敗に帰した後の「世界情勢判断」においても、「其攻勢ハ昭和十八年後期以降ニ於テ愈々高潮スヘシ」と米英の反攻予測時期は変更されることなく、

<sup>23</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（2）』374～375ページ。

<sup>24</sup> 「当面ノ作戦指導方針」[「作戦関係重要書類綴 第二巻」(防衛研究所史料室)]。

<sup>25</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』244ページ。

<sup>26</sup> 「参電第841号」[「駐独武官電報綴」(防衛研究所史料室)]。

<sup>27</sup> 参謀本部編『杉山メモ 下』67ページ。

<sup>28</sup> 宇垣纏『戦藻録』(原書房、1968年) 162ページ。

「当分ノ間彼我ノ戦勢ハ枢軸側ニ有利ニ進展<sup>29</sup>」するものとした。主導権はなおわが方にあるとの判断は大きな誤算であったが、このことに気づくのはまだ先のことであった。

## (2) 枢軸連合の可能性低下とともに増大する独自戦略の必要性

ミッドウェー敗戦により、東方攻勢を断念し、独伊と協力すべく西方攻勢が改めて検討される動きが出てきた。時まさに、北アフリカ戦線ではロンメル軍の活躍が伝えられ、6月21日には独伊軍が北アフリカ戦線の天王山と目されるリビアのトブルクを占領し、その2日後にはエジプト領に進入していた。7月19日、ムッソリーニ伊首相は、日本海軍がインド洋に進出して、英米のエジプトに対する増援を阻止し、北アフリカ戦線に協力することを強く要請してきた。また7月20日には、ドイツが大島駐独大使を介して日本の対ソ参戦を要望してきた<sup>30</sup>。日伊間においては大局において意見の一致を見たが、惜しむらくは日伊ともに力が乏しく、直接協力の熱意もまた強烈とは言いがたく、策応作戦に実効を収めうるためには隔靴搔痒の感があった。これに対し日独の関係は、ソ連の屈伏を第一義とするドイツと、対ソ静謐を希望する日本との間には根本的に相反する点があったので、この調整には特に配慮を払わなければならなかった。こうした状況において日本政府は、既定方針を堅持して極力対ソ戦争の惹起を防止し、三国共同の戦力を対英屈伏に集中する旨の対独回答を「連絡会議」で決定し<sup>31</sup>、特にインド洋、西アジア方面の作戦的打開を図る含みで応酬することとしたのであった。上記回答を駐独武官に連絡していたのと同じ頃、今度はヒトラー総統の意図として、日本は東アフリカ海上遮断を強化し得ないか、またウラジオ方面に対して積極的企図をとり得ないかとの2点について、日本の企図を承知し得たいとのことが報ぜられた<sup>32</sup>。わが国は、独軍がコーカサス方面から西アジアに進出することを待望していたが、彼らの南コーカサスおよびそれ以南への進出は来年の計画に属していた。すなわち、独軍の優勢が伝えられるこの時期においても、西アジアにおける日独軍の提携は現実的に厳しかったのである。

日独両国が作戦協同の問題をめぐる交渉を重ねている間に、北アフリカ戦線ではアレキサンドリアを指呼の間に臨んでいたロンメル将軍が、10月23日攻勢に転じた英軍のまえに遂に退却を余儀なくされ、またコーカサス、中近東への進出を企図した独南部軍集団も、スターリングラードの堅塁を抜くことができず、欧州戦場における独伊軍の形勢は極めて不利となっていた。日独は、ともに中東、西アジアを通ずる実質的、具体

<sup>29</sup> 「世界情勢判断」[「大本営政府連絡会議決定綴(其の五)」(防衛研究所史料室)]。

<sup>30</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(4)』401~402ページ。

<sup>31</sup> 参謀本部第二十班(第十五課)「大本営政府連絡会議議事録 六冊中其の五」(防衛研究所史料室)。

<sup>32</sup> 「独電第147号」[「駐独武官電報綴」(防衛研究所史料室)]。



的な提携協同作戦により、連合国に対して優位の態勢を占め、勝利のうちに戦争の終結を図ろうとしていた。それは遺憾ながら、ともに自力で勝利を収めるだけの決定的な力を欠き、互いに他人の力を当てにしていたものと言える。その意味においては、他力本願の誇りは免れ得なかった。今や日本は南太平洋方面で、ドイツは東部戦線および北アフリカ戦線で連合軍の反撃を受けて苦境に立ち、枢軸側の戦略的提携が最も望まれる時機であったにもかかわらず、両国の戦略は大きく矛盾していたばかりか、互いに他を顧みる余裕はなかった。世界戦局の帰趨は、昭和 17 (1942) 年の幕を迎えて、まさに大きくその流れを変えていたのである。

昭和 18 (1943) 年 4 月中旬に、岡本陸軍少将以下の遣独使節団がベルリンにおいて在独日本大使館側と研究討議を続けたが、枢軸協同作戦を実行する上での日独間の戦争指導に関する考え方の相違が明らかとなった<sup>33</sup>。陸軍部は、対米英戦争の鍵は、「敵ノ船舶ノ撃沈量ヲ増加セシメ造船量ヲ凌駕セシムルニ在リ<sup>34</sup>」として、通商破壊戦に従事する日独海軍の潜水艦作戦による枢軸側の戦勢挽回を期待していた。海軍部においても、第三段作戦における作戦方針の一つとして潜水艦戦をあげ、さらに海上輸送破壊戦の主眼を、南太平洋における米豪連絡およびインド東部における対インド並びに対豪州輸送路の遮断に置くことを指示していた<sup>35</sup>。ところが独海軍は、もっぱら米英遠征軍の後方輸送路の遮断に重点を置いて指導していた。ドイツ側から見れば、日本海軍はこの作戦を軽視しているようであるが、敵後方輸送路の破壊は共同の敵に対する共同の作戦手段となっているので、日本も思い切ってこの作戦を強化する方針はとれないものかと不満を抱いていた。しかしこの当時の日本海軍は、ドイツが要望している数量 (月 20~30 万トン撃沈) には到底及ばず、昭和 18 年 1~4 月間の撃沈量はわずか約 10 万トンにすぎなかった。4 月中旬におけるわが海軍潜水艦の状況は、保有 46 隻中、南東方面や豪州東岸が配備の重点であって、インド洋にはわずかに 2 隻が配置されただけであった<sup>36</sup>。今や英国屈伏のための枢軸連合の可能性は極めて低いものとなって、日本は独伊との連合に期待しない戦略の構築を必要とする状況となっていたと言えよう。

### (3) 「大綱」と作戦指導との乖離

ミッドウェー海戦による太平洋方面での攻勢作戦の行き詰まりと、独伊の北アフリカにおける戦況の好転などを契機として、昭和 17 (1942) 年 7 月以降、「大綱」の再検討

<sup>33</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部 (6)』(朝雲新聞社、1973 年)、510~515 ページ。

<sup>34</sup> 軍事史学会編『機密戦争日誌 上』(錦正社、1998 年)、377 ページ。

<sup>35</sup> 「大海指第 209 号別紙第 2」[「大海指綴 3/9」(防衛研究所史料室)]。

<sup>36</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部 (6)』(朝雲新聞社、1973 年)、515~516 ページ。

が始められた。戦争指導に関して海軍側は、通商破壊戦の徹底重点、対米戦備の画期的促進、重慶および対ソ戦備は次等という国力指向を考えているのに対し、陸軍は対米戦によって戦争の死命を制することはできず、枢軸連合によりイギリスの屈伏を図るべきだとの意見であった。ただし独伊の力が西アジア、インドに達するのはまだ先のことであるので、対英屈伏の前座としてまず重慶屈伏を図るべきだと言うのである<sup>37</sup>。もっとも、英米に加えて中国にも重点を指向しようとする陸軍の考え方に対して、徴傭船舶と鉄の生産といった国力の観点から、反対意見を述べる内部 - 参謀本部第 14 課 (軍政担当) - の声もあった。さらに 9 月 10 日の連絡懇談会では、商船建造の現状と鉄生産の実績が報告され、「此ノ儘デハ到底戦争指導ノ要請ニ副ヒ得ザルヲ以テ関係庁ニ於テ至急之ガ対策ヲ立案シ (中略) 実行ニ移スコト<sup>38</sup>」と、国力の観点から戦争指導案の限界が強調されたのである。

この間、ソロモン諸島方面の戦況は、前述のようにガ島の奪回が逐次失敗に帰し、陸軍統帥部首脳の考えは戦争指導の決定よりも当面の作戦指導を重視する方向に傾いていた。9 月 16 日、川口支隊によるガ島攻撃失敗について悲痛な来電があり、杉山参謀総長は「五号作戦<sup>39</sup>」準備の制御について研究を命じた。さらに 9 月 18 日、東部ニューギニアおよびソロモン諸島方面の作戦に関する陸海軍中央協定 (第 8 次改定) を決定し、陸海軍は「其戦力ヲ統合發揮シ一挙ニ『ガダルカナル』飛行場ヲ攻撃奪回ス」という作戦指導の決意を新たにした<sup>40</sup>。この間、大本営の一部には戦争指導、作戦指導の両面において、不敗態勢確立に根本方針を指向すべきであるという意見もあった。しかし持久戦争に徹しても戦争目的の達成は必ずしも期待できないとして、積極作戦 (ガ島奪回作戦) を継続することになったのである。9 月 22 日、田辺参謀次長は甲谷第 15 (戦争指導) 課長に対して、陸軍部の戦争指導方策に対する考え方を次のように指示した<sup>41</sup>。

情勢判断はまだ少し早過ぎる。10 月中旬ごろまで待てば何とか見通しがつくであろう。戦争指導は、3 月 7 日決定の方策以上に細かく入られると作戦の妙味がなくなる。種々研究するのはよいし、その考慮もよいと思うが、結局は 3 月 7 日案で行ってよい。

<sup>37</sup> 昭和 17 年 8 月 14 日に陸軍省部の首脳は、「五十一号作戦 (四川進攻作戦)」を決定し、上奏するというこ  
で落着いていた。

<sup>38</sup> 参謀本部第二十班 (第十五課)「大本営政府連絡会議議事録 六冊中其の五」(防衛研究所史料室)。

<sup>39</sup> 北支那方面軍においては、西安作戦を「五号作戦」として、情勢に応じて実施しようとして昭和 17 年度肅正建設計画に載せていたが、中央においては西安作戦を「五十号作戦」、次いで行われる四川進攻作戦を「五十一号作戦」と略称し、のちに当初から一挙に四川に向かう作戦を「五号作戦」と呼称するようになった。

<sup>40</sup> 「大陸指第 1275 号」[「大陸指綴 巻六」(防衛研究所史料室)]。

<sup>41</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部 (5)』(朝雲新聞社、1973 年)、107 ページ。

「3月7日決定の方策」とはさきの「大綱」を指すのであり、この時期の情勢判断も楽観的なものであったので、「大綱」を変更することなく、実質的には海軍の主張する太平洋方面積極案、すなわち積極的に南東方面における火の粉を払うという作戦指導方針で10月中旬頃までいくというのであった。

10月25日には、第2師団のガ島奪回の攻撃が失敗に終わったが、服部第2(作戦)課長はこの事態にかんがみ、昭和18年度は不敗態勢の確立に専念すべきであり、積極方策は明後年(昭和19年)となるので、戦争指導方策よりも作戦計画の策定を先行すべきであると意見を述べるに至った。陸軍省軍務課は、「国家戦力増強に重点をおくのは受動に陥るから不同意である。機を見て積極の方策の遂行に努力すべきであり、重慶作戦も余韻を残しておくのがよい」という意見であった。田中第1部長は、今や南東方面の戦局打開が焦眉の急であって、新方策の策定などは必要ないと述べた。結局3月7日決定の「大綱」を踏襲することになり、10月30日、戦争指導方策の決定は取りやめと裁断された。4ヶ月にわたって検討されてきた西方攻勢を主軸とする戦争指導の方策は、情勢の変動とともに政戦略指導の指針となることなく終わったのである<sup>42</sup>。大本営はさきの10月3日に、インド東北部進攻作戦(「二十一号作戦」)の実施を当分保留したのに続き、12月10日には、重慶屈伏を企図した「五号作戦」の準備中止を上奏した<sup>43</sup>。

ガ島奪回方針の堅持を受けて11月にはラバウルに司令部を置く第8方面軍が新設され<sup>44</sup>(18日)陸海軍の協同戦略(第9次陸海軍中央協定)は、陸軍の2コ軍と1コ飛行師団からなる方面軍をもって、航空作戦に関して陸海軍の協同作戦を企図した。しかしその作戦目的が、「ソロモン群島及ニューギニア方面ノ要地ヲ攻略確保シテ南太平洋方面ニ於ケル優位ノ態勢ヲ確立スルニ在リ<sup>45</sup>」と具体性を欠く戦略構想となっていたことは、陸海軍部ともにガ島奪回の目途が事実上たたなくなっていたことを意味するものであった。こうして12月31日、ガ島からの撤退が御前会議で決定された。主作戦方面の太平洋での作戦指導の実態は、米豪遮断の足がかりとなるような攻勢的な作戦指導は放棄されて、「大綱」の趣旨とはかけ離れた受動的なものとなっていた。

昭和18(1943)年2月27日の「連絡会議」で東條総理は、「従来ノ『英ヲ屈伏サスト云フ戦争指導方針』ニ再検討ヲ加フル必要アルカ如ク思ハルルカ如何」と質問したので伊藤軍令部次長は「以前考ヘテイタ戦争指導ノヤリ方ヲ何カ変ヘル必要カアル様ニ思ハレル」と答えている。会議場一般の空気も「英国八独ガ英本土上陸作戦ヲセサル限り之

<sup>42</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(5)』139ページ。

<sup>43</sup> 「五号作戦資料等級」(防衛研究所史料室) 石割資料50

<sup>44</sup> 「大陸命第714号」『大本営陸軍部』大陸命・大陸指総集成 昭和十七年(エムティ出版、1994年) 122～124ページ。

<sup>45</sup> 「大陸指第1338号」[「大陸指綴 巻七」(防衛研究所史料室)]。「作戦関係重要書類綴 第二巻」(防衛研究所史料室)。

カ屈服ハ至難ニシテ独ノ本作戰遂行ノ公算極メテ少ナシト思ハルル今日ニ於テハ先ツ英ヲ屈服セシメントスル從來ノ戦争指導方針ニ何等カノ再検討ヲ必要トスベシ」ということが認められた<sup>46</sup>。しかしこれによって、大本営での戦争指導方針の再検討が一気に進むということではなく、南東方面の戦局打開のための作戦指導に奔走することになるのである。

#### (4) 「昭和18年度帝国陸軍総合作戦指導計画」と「帝国海軍第三段作戦方針」の策定

ガ島撤退の戦略転換を受けて、参謀本部と軍令部はその後の作戦指導方針に関して検討したうえで、3月5日に「昭和18年度帝国陸軍総合作戦指導計画<sup>47</sup>」と「大東亜戦争第三段帝国海軍作戦方針<sup>48</sup>」についてそれぞれ裁可を受けた。海軍にとっては、前年4月の第二段方針を戦局の転換に合致させるべく改定したものであるが、陸軍は全軍に対する総合的作戦計画を立案したことはこれが初めてであり、大局的見地から作戦指導を遂行するためにも、「大綱」に代わる価値を有するものであった。

陸軍の作戦目的は、「自彊必勝ノ態勢ヲ拡充」しつつ、敵を撃破して「敵側諸国ノ戦意ヲ破摧」し、この間「対ノ戦争ノ発生ヲ防止」し、もって大東亜戦争の完遂を図るというものであった。またその作戦方針には、(1)速やかに南東方面の戦略態勢を確立し、じ後の作戦を準備する、(2)南方、中国における現占領地域の安定確保と、好機に乗ずるインド東北部に対する積極作戦実施を予期する、などが列挙された。しかしそこには、開戦前に策定した「腹案」のような積極性も見られず、また昭和17年中期までのような作戦遂行への気迫も影をひそめた感があった。それはまさに主導権角逐の決勝期を逸した姿というべきものであった<sup>49</sup>。いっぽう海軍の作戦目的は、「東亜海域ニ来攻スル敵艦隊及航空兵力ヲ撃滅」し、「敵海上輸送路ヲ破壊」とともに「速ニ帝国自彊必勝ノ戦略態勢ヲ確立」して「敵ノ戦意ヲ破摧」というものであった。このため、(1)航空戦における必勝態勢の確立、(2)前進根拠地における敵艦隊の奇襲撃破、などを重視した<sup>50</sup>。すなわち従来堅持してきた太平洋方面の攻勢作戦から一步後退し、航空戦において必勝の態勢を確立し、米艦隊の奇襲漸減に努め、速やかに作戦の主導権を奪回しようというのであった。こうして両作戦計画では、前年3月の「大綱」にあった積極的攻勢方針はほとんど断念されることとなり、陸海軍ともに主戦場は南東方面と捉え、ニューギニアではラエ、サラモア以西を、ソロモンでは中部以北を確保しようと考えた。

<sup>46</sup> 参謀本部第二十班(第十五課)「大本営政府連絡会議議事録 六冊中其の六」(防衛研究所史料室)。

<sup>47</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(6)』183~215ページ。

<sup>48</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(4)』(朝雲新聞社、1970年) 35~50ページ。

<sup>49</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(5)』600ページ。

<sup>50</sup> 「大海指第209号」[「大海指綴 3/9」(防衛研究所史料室)]。

上記考え方にそって、陸海軍部作戦課は3月中旬、南東方面作戦方針に関する合同研究を行なった。陸軍側が戦線後退案（ニューギニア北西部からチモールの線）の利益として守備地域の正面が1万キロから5千キロに半減しようと主張したのに対して、海軍側は南方との遮断の危険などの点から後退案の不利を強硬に主張して陸軍案に反対した<sup>51</sup>。結局、東部ニューギニアは放棄しないことが再確認され、ニューギニア方面に陸海軍の重点を指向し、特に航空戦力を増強して速やかに当方面の戦略態勢確立を促進すべきであるとの結論に達した<sup>52</sup>。だが、その研究範囲はあくまでも南東方面であり、後日検討されたような北は千島列島より、西はインド洋までの戦局全般の範囲を包含したのではなく、当面の戦況に対する作戦指導の範疇のものであった。その後「南東方面作戦陸海軍中央協定」として成文となった作戦目的では、「南東方面ニ於ケル要域ヲ攻略確保シテ優位且強靱ナル戦略態勢ヲ確立スルニ在リ<sup>53</sup>」という極めて抽象的な表現となっており、陸海軍にとって具体的な確保目標が設定できない作戦指導の苦しさを露呈していた。

この後、聯合艦隊は自発的に決戦兵力の中核である第3艦隊の母艦航空機の大部分を南東方面の陸上航空基地に進出させ、所在の基地航空部隊とともに、ソロモン諸島およびニューギニア方面の連合軍空海兵力の撃破を目的とする、「い」号作戦と称する航空進攻作戦を4月上中旬に行った。前述の「南東方面作戦陸海軍中央協定」では「陸海軍真ニ一体トナリ」作戦することにし、「航空作戦ノ指導ニ方リテハ特ニ陸海軍航空戦力ノ統合發揮ニ努ム」と指示されていて、この頃の杉山参謀総長も、南東方面航空指揮の統一運用を考えていた。4月初旬の参謀総長の上奏に際にも、「海軍八『ソロモン』ヤ『モレスビー』ニ作戦スルソウダガ陸軍ハドウスルノカ<sup>54</sup>」と、暗に陸海軍の航空協同を促す御下問があったほどであるが、当時の陸軍航空は、海軍と協同して「い」号作戦の成果に寄与できるほど戦力が充実していなかったと考えるのが妥当であろう。

### 3. 太平洋方面の急迫する戦局に伴う戦略転換

#### (1) 戦線後退の検討をめぐる陸海軍主張の相違

昭和18(1943)年春の情勢は、陸軍としては南東方面の敵の反攻、特に東部ニューギニアの航空基地群に対する方策や、チュニス陥落の影響によるインド洋方面への米英の

<sup>51</sup> 「真田穰一郎少将日記 No.12」(防衛研究所史料室)。

<sup>52</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(6)』257ページ。

<sup>53</sup> 「南東方面作戦陸海軍中央協定(「大海指第213号」別冊)」[「大海指綴 4/9」(防衛研究所史料室)]。

<sup>54</sup> 中尾裕次編『昭和天皇発言記録集成 下巻』(芙蓉書房、2003年) 200ページ。

戦力強化に伴うビルマ奪回作戦、さらにはアッツ島守備隊玉砕に伴う北東方面の防衛をいかにすべきか等、東西からの敵反攻に対処しなければならなかった。陸軍の眞田第2課長は「さきにガ島撤収作戦あり今またアッツの失陥、キスカよりの撤収作戦を余儀なくせられるにおよび、戦争並びに作戦指導の両面より何れの線で真に自信ある作戦を指導し、戦争を光輝ある終局に導かんとするかについて深刻な検討の要切なる<sup>55</sup>」ものがあると痛感していた。いっぽう海軍は時日の経過とともに日米間の海空戦力較差が開きつつあり、敵戦力漸減の機会を捉えることが容易でないのに焦慮を感じつつあった。つまり大本営としては、陸海軍部ともに今後の戦局全般の指導について深刻なる検討を迫られていたのである。

そうした矢先の6月30日、連合軍はわが軍の意表をついてナツソウ湾(サラモア南方約20キロ)およびレンドバ島(中部ソロモン)に対して同時に上陸を開始し、さらに7月5日にはレンドバ島対岸のニュージョージア島にも進攻してきた。8月5日、中部ソロモンの敗勢を率直に上奏した杉山参謀総長は、天皇から「そうジリジリ押されては第三国に与える影響も大きい。一体どこで決戦をやるのか」との趣旨の言葉を受けた<sup>56</sup>。こうして南東方面の作戦指導については、同月13日に中部ソロモンからの撤収<sup>57</sup>、30日にはラエ、サラモアからの撤収<sup>58</sup>を主眼とする中央協定が発令され新たな局面を迎えるとともに、海軍側は、陸軍がこれまで主張してきた太平洋方面における防衛線後退案に対し、ようやく関心を示すようになった。しかし何度と検討を重ねても、敵と間合いをとって後方を固めることを優先すべきだとする陸軍の主張と、戦線の後退は戦勝の機会を自ら放棄することであり、前方をまず強化すべきだと考える海軍の見解との間には、いまだに大きな隔たりがあった。8月24日、陸海軍両総長が南東方面の作戦指導方針について内奏した際にも、後方要線の強化に重点をおこうとする陸軍の主張と、ラバウルおよびトラックの前方要線をできるだけ持久して現戦線に重点をおこうとする海軍の主張の双方が述べられるありさまであった。9月15日、両総長が全般作戦指導の腹案を上奏したが、ここでも根本的な相違が認められた。すなわち杉山参謀総長が「現占領要域ニ於テ極力持久ヲ策シ此ノ間速カニ『バンダ』海方面ヨリ『カロリン』群島方面ニ互リ防備ヲ完成シ且反撃戦力ヲ整備」するとして、後方要線の防備完成を強調したのに対し、永野軍令部総長は、「『カロリン』諸島等、後方要線ノ防備ヲ固メマシテ反撃戦力ノ蓄積ヲ待」つとの陸軍と同趣旨の発言をしておきながら、マーシャルとギルバート

<sup>55</sup> 「眞田少将日記摘録 其の一」(防衛研究所史料室)。

<sup>56</sup> 「眞田少将日記摘録 其の二」(防衛研究所史料室)。

<sup>57</sup> 「大海指第267号」[「大海指綴 4/9」(防衛研究所史料室)]。

<sup>58</sup> 「大陸指第1603号」[「大陸指綴 巻八」(防衛研究所史料室)]。

方面が「海軍ト致シマシテハ極メテ有利ナル決戦場ト考ヘマスノデ為シ得ル限り之ガ確保ニ努メマシテ」と、あくまでも前方要域での決戦の必要性を説いたのであった<sup>59</sup>。

これより先の8月15日、聯合艦隊は第三段作戦要綱およびこれに基づく邀撃作戦要領（「Z作戦」要領<sup>60</sup>）などを発令していた<sup>61</sup>。その骨子は、現根拠地であるトラックやラバウルを基準として、敵の来攻に対してはそこから出撃し、中南部太平洋のマーシャル、ギルバート、ソロモンで決戦しようとするものであった。以上のように、陸海軍はその根本思想において完全な合意に達しないままに、一応「今後における作戦指導要領」をまとめ上げ、9月23日の御前研究で允裁を得たのであった。

## (2) 防勢戦略への転換 - 「今後採るべき戦争指導の大綱」の第2回決定

こうして、大本営陸海軍部の新作战方針の策定と並行して政戦両略の総合的検討を進めてきた政府および大本営は、9月25日の「連絡会議」決定を経て、9月30日に戦争指導方針に関する御前会議を奏請し、「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（以下、「新大綱」と略称）として採択、允裁を受けた。その方針と要領の要旨は以下のとおりであった<sup>62</sup>。

### 方針

- 一 帝国ハ今年内ニ戦局ノ大勢ヲ決スルヲ目途トシ 敵米英ニ対シ其ノ攻勢企図ヲ破推シツツ速カニ必勝ノ戦略態勢ヲ確立スルト共ニ 決戦戦力特ニ航空戦力ヲ急速増強シ 主動的ニ対米英戦ヲ遂行ス
- 二 帝国ハ彌々独トノ提携ヲ密ニシ共同戦争ノ完遂ニ邁進スルト共ニ進ンテ対「ソ」関係ノ好転ヲ図ル
- 三 速カニ国内決戦態勢ヲ確立スルト共ニ大東亜ノ結束ヲ愈々強化ス

### 要領

- 一 万難ヲ排シ 概ネ昭和19年中期ヲ目途トシ米英ノ進攻ニ対応スヘキ戦略態勢ヲ確立シツツ 随時敵ノ反攻戦力ヲ捕捉破推ス  
帝国戦争遂行上 太平洋及印度洋方面ニ於テ絶対確保スヘキ要域ヲ千島、小笠原、内南洋（中、西部）及西部「ニューギニア」「スンダ」「ビルマ」ヲ含ム圏域トス

<sup>59</sup> 「作戦関係重要書類綴 第三巻」（防衛研究所史料室）。

<sup>60</sup> 太平洋方面において敵艦隊攻略部隊が来攻する場合、聯合艦隊は同方面集中兵力の全力を挙げてこれを邀撃撃滅するとして、これを「Z作戦」と呼称した。また、大本営で従来論議されている外郭戦略要地の防衛地帯を、聯合艦隊では「邀撃帯」と呼称した。ちなみに、ベンガル湾からスマトラ・ジャワ・チモール南東までのインド洋方面での決戦構想（「Y作戦」要領）は、18年9月25日に発令された。

<sup>61</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（4）』437～472ページ。

<sup>62</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」[「大本営政府連絡会議決定綴 其の八」（防衛研究所史料室）]。

戦争ノ終始ヲ通シ圈内海上交通ヲ確保ス

- 二 「ソ」ニ対シテハ 極力日「ソ」戦ノ惹起ヲ防止シ 進ンテ日「ソ」国交ノ好  
転ヲ図ルト共ニ 機ヲ見テ独「ソ」間ノ和平ヲ斡旋スルニ努ム
- 三 重慶ニ対シテハ不断ノ強圧ヲ継続シ 特ニ支那大陸ヨリスル我本土空襲並海上  
交通ノ妨害ヲ制扼シツツ 機ヲ見テ速カニ支那問題ノ解決ヲ図ル

このように表現された新戦略構想は、昭和19年半ばを期して、決戦戦力の骨幹となる航空戦力の整備などの反撃態勢が整うまでの間、内南洋のマリアナやカロリン諸島などの「絶対確保スヘキ要域」、いわゆる「絶対国防圏」を中核として敵の反攻を阻止するという防勢戦略方針に大きく転換したのである。また主敵は「米英」二国と表現されているが、開戦前の「腹案」や前「大綱」には明示されていた英国屈伏の方策がどこにも述べられていない点からみて、本「大綱」における主敵は実質的に米国一国に絞られたと陸海軍が認識したものと理解できよう。こうした認識のうえに立てば、ソ連や中国に対して、新たな積極的な施策などが講ぜられるはずのないことは当然であった。

ただここで問題となるのは、これまでの検討の過程をみても明らかのように、「新大綱」の根本理念が、陸海軍の太平洋における作戦構想の相違点を内包したまま成立したことである。「後ろ（後方要域、すなわちマリアナ～カロリン諸島）が大事」という陸軍と、「前（前方要域、すなわちマーシャル方面）が大事」という海軍の双方の主張に対して、表現上は「後ろが大事」とする陸軍の主張を採用したかたちで「新大綱」は記述されたものである。本構想を審議した9月25日の「連絡会議」の席上で永野軍令部総長は、マーシャル諸島が絶対国防圏の域内に入っていない点を問い質しているが、これに対し幹事役の佐藤陸軍省軍務局長は、「マーシャル諸島は出すぎて著しい突角を形成しているので、これを絶対国防圏に入れずに前進陣地とした」と説明した。また敵艦隊がマーシャルに来たら聯合艦隊はこれを反撃して雌雄を決するとの海軍側の主張に対しては、「マーシャル諸島を前進陣地にしたことは、決して聯合艦隊の出撃を拒否するものではない。前進陣地に敵が来たら、主力がこれを拠点として反撃することはしばしばある。聯合艦隊のこうした反撃は、陸軍でももちろん待望していることである」と述べている<sup>63</sup>。つまり、「絶対確保スヘキ要域」は一応確定したものの、「要領」の第一項に見られるように、陸軍が主眼とした「米英ノ進攻ニ対応スヘキ戦略態勢」の確立とともに、海軍が主眼とした「随時敵ノ反攻戦力ヲ捕捉破摧ス」ることが、優先順位がつけられることなく記されており、結局、「前も大事」というかたちで妥協が成立したのであった。9月30日発令の「中南部太平洋方面作戦陸海軍中央協定」においては、「敵ノ来攻ニ方リテハ、

<sup>63</sup> 佐藤賢了『大東亜戦争回顧録』（徳間書店、1966年）254ページ。



ソノ主反攻正面ニ対シ、前項要域(注:「マリアナ」、「カロリン」諸島および濠北方面要域)ニ於ケル基地ヲ支撑トシ、各種ノ戦力ヲ集中シテ敵ヲ反撃シ、勉メテ事前ニ之ヲ覆滅シ、ソノ反攻企図ヲ撃摧ス<sup>64</sup>」といった漠然とした表現によって、なんとか陸海軍間の了解に達し得たのである。

さて「新大綱」の決定に伴って、新たに設定する絶対国防圏の実態はほとんど無防備に近く、戦略態勢の立て直しはこれからの施策に待たなければならなかった。また絶対国防圏より外側に配置され、さらに保有船舶が不足する状況から、計画的に圏内に撤収するには事実上不可能となっていた多くの陸海軍兵力は、絶対国防圏の防備を固める時間をかせぐための持久作戦に任ずることになった<sup>65</sup>。このほか、中部太平洋の前縁にあたるマーシャル、ギルバート諸島等に対して遠からず予期される強大な米艦隊の来攻に対しては、トラックを根拠とするわが聯合艦隊の邀撃作戦に期待されているが、前記の諸島および東カロリン諸島等、前方邀撃海域に散在する島々の防備強化についても、早急の措置が必要であった。すなわち、今や大本営の努力は絶対国防圏の建設と、前方地帯に対する応急対策とに集中されることになったが、この頃いよいよ重大化してきた船舶問題とも絡み、前記両方面に対する並行的増強措置は極めて困難なものがあつた<sup>66</sup>。

聯合艦隊は昭和18(1943)年の春以来、ソロモン諸島やニューギニアの戦局に対処するため、「い号作戦」をはじめとする作戦に空母艦載機を投入して多くの損害を被っており、その主力はいまだ再建中であつた。しかし聯合艦隊は遠からずマーシャル諸島方面に来攻を予期する米艦隊に対しては、その主力を率い進んで決戦を求める準備を進めていた。山本の死後、聯合艦隊を率いていた古賀司令長官は、聯合艦隊の現勢からすれば、来るべき米艦隊との決戦で、今やその勝算は大きく低減したとはいえ、なお多少とも乗ずべき勝機の認められる限り、あくまで早期決戦に努めるのが聯合艦隊の採るべき方策であると確信していた<sup>67</sup>。いっぽう陸軍の心中には、ガ島の撤収に続く中部ソロモン、東部ニューギニアの困難、アッツの玉砕等に端を発して、海軍の呼応する海上決戦の成算に対し、懐疑の念が生じつつあつたことも否定できない事実であつた<sup>68</sup>。このまま海軍が決戦的な作戦指導を続けていって戦力を消耗した結果、米軍が絶対国防圏に迫った時に、果してこれを撃破できる強力な航空反撃力が存在しているのか、マーシャル方面での作戦で戦力をさらに消耗し、絶対国防圏での反撃力を弱める結果となることを陸軍は懸念したのである。

<sup>64</sup> 「中、南部太平洋方面作戦陸海軍中央協定(大陸指第1652号別冊)」『大本営陸軍部』大陸命・大陸指編集成、昭和十八年(エムティ出版、1994年)245～254ページ。

<sup>65</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(7)』(朝雲新聞社、1973年)292～294ページ。

<sup>66</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(7)』210ページ。

<sup>67</sup> 福留繁『海軍の反省』(日本出版、1951年)156ページ。

<sup>68</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(4)』524ページ。

#### 4. 連合軍の本格的反攻に伴う新戦略への疑念

##### (1) 連合軍による2方面からの反攻と聯合艦隊の対応

古賀司令長官の絶対国防圏の前方海域における決戦（Z作戦）の決意には、固いものがあった。10月6日、米機動部隊はわが哨戒の間隙についてマーシャル諸島北方のウェーク島を急襲した。その後の動静について諸情報を総合した結果、中部太平洋方面または本州方面に敵機動部隊来攻の兆しありと判断し、古賀は艦隊主力を直率してブラウン方面に出撃したが、敵情を得ることなくトラックに帰投した。決戦を交えることはなかったが、ウェーク島所在の航空兵力は使用可能機が皆無となり、トラックの艦船用燃料が欠乏するなど、聯合艦隊の戦力消耗は少なくなかった<sup>69</sup>。次いで10月下旬からの米軍の北部ソロモン来攻に際しては、聯合艦隊はやや衝動的に飛行機隊の投入を決定し、決戦兵力の中核たる第3艦隊の空母艦載機（1航戦）の全力を南東方面の陸上航空基地に進出させ、所在の第1基地航空部隊と協力して、南東方面に進攻した敵空海戦力の撃破を目的として作戦を展開した。10月下旬から約2週間にわたったこの作戦は「ろ号作戦」と呼ばれたが、発令直後の戦況の急変によって、当初の目的と作戦実施方面が異なってきたことなどがあり<sup>70</sup>、その結果、聯合艦隊の決戦兵力たる母艦航空部隊は機数にして121機（損耗率70%）、搭乗員組数にして89組（損耗率47%）という壊滅的な打撃を被ったのである<sup>71</sup>。「新大綱」に基づいて、決戦兵力を展開させる多数の航空基地の設定が示達されているが、中部太平洋方面には陸軍が設定を担任する航空基地はなく<sup>72</sup>、今後もこの方面の航空戦力は海軍の整備如何にかかっていた。しかし上記損耗に伴う整備回復には多くの日時を要することとなり、「ろ号作戦」の戦力消耗はこれまで固守してきた前方要域での決戦思想に後退を余儀なくさせる要因となったのである。

北部ソロモンでの激烈な航空戦によって敵に与えたであろうその戦果から、聯合艦隊は主として母艦勢力の損害により、中部太平洋方面に対する米軍の新企図も相当に遅延するであろうと判断した。そうした予測もつかの間、残存するわが航空部隊がトラック

<sup>69</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 中部太平洋方面海軍作戦（2）』（朝雲新聞社、1973年）、410～424ページ。

<sup>70</sup> 「ろ号作戦」はその当初の目的は、1航戦飛行機隊をもって第1基地航空部隊に協力し、東部ニューギニアのフィンシハーフェン方面の戦況逼迫にかんがみ、当面ダンピール海峡の確保を第一義的に考えて、10月中旬以降実施中の南東方面部隊の「ホ」号作戦に呼応して、ブナ、ダンピール方面に対する連合軍の海上補給路に一大痛撃を加え、あわせて同方面の航空撃滅作戦を実施し、その戦果に乗じて南東方面の持久に必要な物資の急速輸送を図ろうとした。しかし11月1日、連合軍がブーゲンビル島タロキナ（北部ソロモン）に上陸したことにより、結果的にブーゲンビル島防衛作戦となったため、あたかもタロキナ進攻を予期して1航戦を投入したかのように伝えられ、その当初の目的を不明確にした要因となった。

<sup>71</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 南東方面海軍作戦（3）』（朝雲新聞社、1976年）、419～421ページ。

<sup>72</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（7）』（朝雲新聞社、1976年）、286～315ページ。

諸島に後退した直後から、ギルバート、マーシャル方面のわが航空基地に米軍大型機の空襲が激化し、11月19日からの艦上機の大量来襲によって、米軍のギルバート諸島攻略が開始され、21日にはマキン、タラワが上陸を受けた。「ろ号作戦」により決戦兵力の母艦航空兵力を消耗し、これの運用が不可能となったので、敵機動部隊の来襲に当たって聯合艦隊が邀撃作戦兵力として期待できるのは、内南洋方面部隊（第4艦隊）指揮下でマーシャル方面に展開している第22航空戦隊（実動機105機）と潜水艦（9隻）ぐらいとなった<sup>73</sup>。22航戦は21日からの第一次ギルバート諸島沖航空戦で陸攻隊の主力を消耗してしまい、12月3日までに参加した航空兵力145機のうち、自爆未帰還機は57機以上に達した。敵のギルバート方面に対する増援補給遮断に任じた潜水艦のうち、帰還したものはわずかに3隻であった<sup>74</sup>。こうした結果が示すように、太平洋正面邀撃作戦（Z作戦）の一つとして計画したギルバート諸島方面の作戦も、米艦隊との決戦の機会を求めることができず、12月4日の「丙作戦第三法終結」の下令をもって敵機動部隊撃滅の企図は断念された。米軍がマキン、タラワ両島などのギルバート諸島を占領したことと、その攻略に指向された圧倒的な戦力からみて、米軍は従来の作戦指向線（ソロモン諸島からニューギニア北岸沿い）に加えて、新たに中部太平洋方面に独立した作戦を指向できる戦力を、すでに達成できたことは明らかとなった。さらにギルバート諸島の獲得は、マーシャルやマリアナへの足がかりとなってわが海軍の根拠地を掃討するとともに、日本本土への空襲を可能とする大型機の基地を獲得できる点で重大な意義をもつものであった。

ところが、その後の中部太平洋方面の戦況は、南東方面にくらべると比較的平穏で、12月の米軍の来襲機数は南東方面の約半数であった<sup>75</sup>。いっぽう南東方面への敵の反攻はいよいよ熾烈化し、西部ニューブリテンへの上陸や、東部ニューギニアのゲンピ岬への上陸、ラバウルに対する大空襲等により、ダンピール海峡を突破し、ラバウルの包囲態勢を完成する勢いにあった。昭和19（1944）年初頭、こうした情勢下で聯合艦隊は、敵の主反攻はニューギニア北岸沿い（南東方面）の算が大きく、マーシャル方面（中部太平洋）は副反攻であろうと判断し、情勢が深刻化して緊急の措置を要する南東方面を当面指導の重点にしたのであった。しかし聯合艦隊の航空戦力が底をついている状況で、優勢な米豪航空戦力に対抗できる状態ではなく、水上部隊も貯油量とタンカーの現況からすれば、「その作戦限度はカロリン海域<sup>76</sup>」というのが実状であった。聯合艦隊は1月中旬末頃、主として燃料問題およびトラックに対する米機動部隊の奇襲を顧慮し、艦隊

<sup>73</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（5）』<sub>甲</sub>（朝雲新聞社、1974年）137～138ページ。

<sup>74</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（5）』<sub>甲</sub> 139～143ページ。

<sup>75</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（5）』<sub>甲</sub> 157ページ。

<sup>76</sup> 「中澤軍令部第一部長ノート」（防衛研究所史料室）。

基地の南西方面への転移を指示したが、もはやマーシャル方面における「Z 作戦」の遂行は不可能と判断したものと推定された<sup>77</sup>。

## (2) 在支米空軍による台湾初空襲の影響と陸軍中央部による戦局打開の模索

いっぽう陸軍部では、「新大綱」の作戦方針を遂行するため、じ後の兵力転用や配備案について検討し、昭和 18 (1943) 年 11 月 8 日、海軍部との間に陸軍部隊の派遣に関する覚書を取り交わした<sup>78</sup>。これは中部太平洋各島の防衛強化のため、内地、満鮮、中国等から抽出した総兵力にして歩兵約 40 大隊におよぶ部隊を派遣するものであり、これら派遣兵力は、「新大綱」に対する陸軍の解釈に基づけば、当然マリアナやカロリン等の絶対国防圏要域に配備されるべきものであった。しかし、マーシャル方面を有利な決戦場として敵撃滅を企図する海軍としては、防備薄弱なマーシャル諸島やマーシャル、カロリン間の離島の防備も海軍の支障として強化する必要があった。数次にわたって折衝を重ねた結果、陸軍部は海軍が要求するこれら前方地域にも、南洋支隊などの兵力を配置することにした。

中部太平洋で米機動部隊によるギルバート攻略が行なわれていた 11 月 25 日、在支米空軍は戦爆連合部隊 (計 30 機) をもって台湾に来襲、新竹のわが海軍飛行基地を奇襲した。これら進攻機は、24 日夜に遂川飛行基地 (江西省) で準備を完了し、25 日レーダー探知を避けつつ低空飛行で台湾海峡を横断した。この台湾空襲は、中国大陸からわが本土が襲われた最初であり、さきのドーリットルの東京空襲とは異なった意味で大本営に衝撃を与えた。陸軍部は航空作戦強化のため、関東軍編組内の第 12 飛行団を支那派遣軍総司令官の指揮下に入れ、また南方軍には支那派遣軍の実施する航空作戦に協力するよう命令した<sup>79</sup>。さらに杉山参謀総長は、服部第 2 課長 (同年 10 月に再び第 2 課長に就任) に対し、「支那大陸の米空軍を制圧することはなかなか困難のようだ。(中略) 敵の航空基地は東南支那にあるようだが、中、南支から粵漢鉄道を打通することにより、米空軍の跳梁を制圧することはできぬか」と質した。服部第 2 課長もかねて考えていたことでもあり、直ちに部下幕僚に具体策の研究を命じた。また真田第 1 部長 (服部の第 2 課長就任とともに第 2 課長から第 1 部長に昇進) も、第 2 課長時の研究において、太平洋方面の戦況が悪化したとしても、長期戦を戦い抜くために中国大陸に十分な足場を持っておく必要性を感じていた。以上のように、杉山参謀総長、真田第 1 部長、服部第 2 課長

<sup>77</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦 (1)』(朝雲新聞社、1967 年)、194～196 ページ。

<sup>78</sup> 「作戦関係重要書類綴 第三巻」(防衛研究所史料室)。

<sup>79</sup> 「大陸命第 901 号」[「大陸命綴 巻十二」(防衛研究所史料室)]。

の陸軍部作戦首脳が、相前後して中国大陸に回廊をつくる作戦（「大陸打通作戦<sup>80</sup>」）を構想するに至ったが、その結果、12月の年末に「虎号兵棋」演習で最終的な検討を行なうことになった。この打通作戦はその過程において重慶軍主力に潰滅的打撃を与えること、衡陽、桂林、柳州にある基地を覆滅することなどの戦略的效果を収めうることはもとより、本作戰発想の当初においては、むしろ将来日本が太平洋方面から圧迫される場合に備え、あらかじめ中国大陸にわが勢力圏の回廊を作っておくことの方がより第一義的な目的であったように思われる<sup>81</sup>。昭和19（1944）年1月24日、陸軍部が「一号作戦」の遂行を支那派遣軍に命じた目的には「南西支那ニ於ケル敵空軍ノ主要基地ヲ覆滅<sup>82</sup>」することとされていたが、大本営は、これまで消極的作戦に終始してきた中国大陸の戦線に対して、戦局打開を図る新たな攻勢作戦の実行に踏み切ったのである<sup>83</sup>。

支那派遣軍は、既述の「五号作戦」の発動が中止となった後、各方面で地上作戦を活発に展開してその占拠地周辺の肅正に努めていた。昭和18（1943）年4月に、派遣軍隷下の7コ師団が対ソ戦備のため有事満州転用予定兵団に指定される<sup>84</sup>と、秋季以降の作戦指導の大綱を策定し、派遣軍の任務をできるだけ積極的に達成しようとの方策を探究した。ところが「新大綱」の決定に伴って大本営から受けた内示（10月7日）は、「10コ師団の抽出」という、支那派遣軍にとってその骨幹戦力の大部を引き抜かれるものだった。すなわち5コ師団を18年末頃から逐次南方（太平洋方面）に転用することと、別に5コ師団を明19年春夏の頃に大本営の総予備として運用するというもので、絶対国防圏構想への方針転換に基づく太平洋戦線への転用措置であった。

そして今回の大陸打通作戦の検討に際して、陸軍部は上記の南方転用予定5コ師団のうちの第3師団（西部ニューギニアに派遣予定）と第13師団（マリアナに派遣予定）について、「両師団の南方転用延期については目下研究考慮中」なる旨を12月12日に支那派遣軍に連絡し、さらに関東軍に対しては、「両師団に代わり、関東軍から2コ師団を南方に抽出する件」について内連絡を行っているのである<sup>85</sup>。これら兵団の南方への転用は、絶対国防圏防備の現状からすれば、一刻を争う緊急の問題であるにもかかわらず、10月初旬の内示から約2ヵ月後の12月中旬に、それも大陸打通作戦の構想段階において派遣延期を打ち出したことは、当時の陸軍部が、太平洋方面の戦局に対して抱いてい

<sup>80</sup> 大陸打通とは、黄河北岸の新郷から漢口に至る南部京漢線、武昌から衡陽に至る北部粵漢線、衡陽から柳州に至る湘桂線を相次いで占領復旧するとともに、さらに柳州から南寧を経て諒山に至る鉄道を新設する。以上によって朝鮮、満州、中国、インドシナを鉄道によって一貫連続せんとするものであった。そしてこの打通作戦の作戦名を「一号作戦」と称した。

<sup>81</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（7）』548～550ページ。

<sup>82</sup> 「大陸命第921号」[「大陸命綴 巻十二」（防衛研究所史料室）]。

<sup>83</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 一号作戦（1）河南の作戦』（朝雲新聞社、1967年）34～39ページ。

<sup>84</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（7）』126ページ。

<sup>85</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部（8）』（朝雲新聞社、1974年）37～38ページ。

た緊迫感の度を測り知るうえにおいて注目に価する処置であった<sup>86</sup>。事実、「虎号兵棋」演習において提示された戦況推移は、昭和19年末頃まで絶対国防圏前方要域で持久し、この間、大陸方面では昭和19年4月までにインパール作戦、11月までに大陸打通作戦を完遂し、昭和20年は局部的な攻勢を交えながら絶対国防圏上で持久し、昭和21年に濠北、比島方面から国軍全力をもって大攻勢を敢行しようというものであった<sup>87</sup>。これは極めて甘い戦況判断であったと言わざるを得ないが、本演習を統裁した服部第2課長は、この約1ヶ月前にトラックやラバウル等の戦況をつぶさに視察しており、上記の戦況推移は、演習構成上故意に楽観的にしたものではなく、19年中の持久は可能であると彼の判断によって指導されたものと考えられるのである。

こうして絶対国防圏構想下において大陸打通作戦が実行されることになった結果、昭和18年末から翌年3月初旬の間の中部太平洋方面への陸軍部隊の派遣状況は、マーシャル諸島などの前方要域には、ほぼ計画どおりに派遣されたものの、速やかに陸軍部隊が送り込まれるべき内南洋中、西部のマリアナ、西カロリン諸島へは派遣が進捗しておらず、第13師団をはじめ多くの部隊の派遣が中止され、あるいは他方面に転用されたりした。しかし、陸軍が自ら主張してきたマリアナやカロリン等の絶対国防圏要域への優先的配備を後回しにしてでも、大陸打通作戦を実現させたこの事実は、単に戦況判断の甘さゆえに採られた決心であるのかどうか、その真意は図りかねるものがある。

### (3) 中部太平洋方面において主導権を失った作戦指導

昭和19(1944)年1月30日、米機動部隊はマーシャル諸島を急襲し、2日間の空襲で所在の海軍航空部隊の大部を破砕した。地上には、海軍根拠地隊隷下の警備隊に加えて陸軍がいたが、各島に分散して配備されたばかりで、防備は固まっていなかった<sup>88</sup>。2月1日からの上陸進攻に対しては、所在部隊で反撃したほかはほとんど施す策もなく、ルオット島は3日、ケゼリン島は5日に、それぞれ玉砕したものと判断された。この間、敵情が判明するに伴い、積極作戦を実施する態勢にないことを認めた聯合艦隊は、企図した行動のいずれも見送ることとなり、ついに邀撃作戦開始を発動することはできなかった<sup>89</sup>。これらの事態に杉山参謀総長は、「マリアナ、小笠原、硫黄島への兵力輸送が一番後回しの予定であったが、今後はこれらを優先して急ぐ」と上奏時に奉答した<sup>90</sup>。また古賀司令官は、「マーシャル方面の作戦が不首尾であったことは遺憾であり、1航

<sup>86</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦(1)』199ページ。

<sup>87</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(7)』590～593ページ。

<sup>88</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦(1)』214～217、221～237ページ。

<sup>89</sup> 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 中部太平洋方面海軍作戦(2)』590～609ページ。

<sup>90</sup> 「真田穰一郎少将日記 No.26」(防衛研究所史料室)

戦および 2 航戦の南東方面への注入は誤りであった<sup>91</sup>」と、今般の作戦のみならず、南東方面へ航空戦力を投入し続けた作戦指導の失敗をも認めたのである。そしてトラックに対する空襲の危険が増大したものと判断した古賀は、2月10日、内地に向けトラックを出港し、その他残りの艦艇も相前後してトラックを撤退し、パラオまたは内地に向かった。海軍が追求した前方要域での邀撃作戦構想は、「新大綱」の決定後5ヵ月にして早くも破綻し、聯合艦隊の今後の作戦は、陸軍兵力がまだほとんど配備されていないマリアナ、カロリンなどの後方要域を中心とした作戦に変更せざるを得なくなった。陸軍にとっても、「新大綱」後1年間は前方要域で持久できるとの見通しは脆くも崩れ、絶対国防圏での反撃態勢が未整備のまま、敵の進攻をいつ受けるかもわからない状況に陥ってしまった。作戦指導の主導権は、今や完全に敵に委ねる結果となったのである。

マーシャル諸島のわが防衛線を突破した米機動部隊の猛威は、2月17日、絶対国防圏の要衝であるトラックを襲った。聯合艦隊撤退後のトラック諸島は指揮系統が複雑で、機に応ずる作戦指揮は必ずしも円滑ではなかった<sup>92</sup>。さらに聯合艦隊撤退直後の邀撃態勢の不備も加わって、空襲の被害をいっそう大きくさせ、約180機の飛行機に被害を生じた<sup>93</sup>。トラック空襲の報告を受けた海軍部は、陸軍部に対して、「海軍は第1航空艦隊<sup>94</sup>を直ちにマリアナに出し、南東（ラバウル）および南西方面航空機の大部をトラックに転用する。またウェーク、南鳥島、マリアナを専心固めるので、陸軍もマリアナ、南鳥島、小笠原の防備を優先的に急いでもらいたい」と要望した。トラック確保の必要性和防備の可能性については論議があったが、ともかく陸海軍両作戦部は、トラックもマリアナ地区も確保する必要があるとの結論に達し、これら絶対国防圏への兵力輸送を早急に強行しなければならないと判定した<sup>95</sup>。こうして中部太平洋方面への防備強化が急速に進められることとなり、陸軍はこれら方面に配備される部隊を統率する第31軍司令部を新設し、現地海軍指揮官の下に入れる<sup>96</sup>とともに、海軍も現存の第4艦隊と聯合艦隊との中間司令部（中部太平洋方面艦隊司令部）を設置した<sup>97</sup>。

<sup>91</sup> 「中澤軍令部第一部長ノート 作戦参考第三」（防衛研究所史料室）。

<sup>92</sup> 「開戦後の大東亜戦争指導」（防衛研究所史料室）。

<sup>93</sup> 「中澤軍令部第一部長ノート 戦況第三」（防衛研究所史料室）。

<sup>94</sup> 海軍部では、昭和18年7月以来、大本営直轄として練成整備中であった基地航空部隊の第1航空艦隊を、昭和19年2月中旬以降、逐次内南洋方面及び比島方面に進出待機させ、あわせて聯合艦隊の作戦に協力させるよう「大海令第27号」を2月1日発令していた。

<sup>95</sup> 「真田穰一郎少将日記 No.27」（防衛研究所史料室）。

<sup>96</sup> 「大陸命第953号」[「大陸命綴 卷十三」（防衛研究所史料室）]。「中部太平洋方面作戦二閣スル陸海軍中央協定（大陸指第1882号別冊）」『大本営陸軍部 大陸命・大陸指総集成 昭十九年』（エムティ出版、1994年）、372～375ページ。

<sup>97</sup> 「大海指第341号」[「大海指綴 69」（防衛研究所史料室）]。

トラックからパラオに進出した聯合艦隊は、3月8日、既発の第三段作戦命令を全面的に改め、新たな「Z作戦要領」を発令した<sup>98</sup>。これは、主作戦正面を南東方面から中部太平洋方面に変更し、既に敵の勢力圏下にあるマーシャルやギルバート海面を除いたマリアナ、カロリンを邀撃帯とするとともに、作戦根拠地をトラックからパラオに移す等、情勢の変化に適応させたものであった。そして敵の来攻に対しては、上記邀撃帯を支撑として、航空部隊の主力により敵艦隊攻略部隊を邀撃するとした。この際、母艦航空部隊だけでなく、基地航空部隊を決戦兵力として大きく位置づけるとともに、攻撃目標には敵航空母艦とともに輸送船団を重視した。さらに敵上陸部隊への対処については、まず洋上撃破に努め、残存兵力は上陸直前または水際で撃滅して要地を確保するとしているなど、邀撃作戦全体の構想が島嶼防衛を強く意識したものとなっている点に、これまでとは異なる大きな特徴が見られた。しかし、相次ぐ海空戦の連続による消耗の結果、特にわが航空母艦と母艦航空機の勢力低下は疑うべくもなく、島嶼の航空基地を根拠とする基地航空部隊に依存せざるを得なくなったのであって、自主的に新作戦構想を策定したのではなかった。

#### むすびにかえて - 統一性を欠いた日本の対米戦略 -

「新大綱」が持つ本来の意義は、開戦時から第二段作戦において攻勢戦略をとり続けていくなかで、まず西方における枢軸提携の戦略が破綻の兆しを見せ、その間の太平洋での連続攻勢が限界を示した結果、絶対国防圏の設定によって連合軍の反攻を受け止め、戦略態勢を立て直すきっかけとするものだった。しかし後図を期して絶対国防圏の建設を重視する陸軍と、なお前方での早期決戦の機会を求める海軍との優先順位を巡る相克は、連合軍の反攻の前に戦力を投入すべき時期と場所を自ら分散させてしまった。この間、海軍は太平洋での海空主導権奪回のための作戦を連続し、特に航空母艦と艦載機を多く失って戦力を消耗していった。いっぽう太平洋でのわが海軍の優勢が続いているものと妄信した陸軍は、自らが強調していた絶対国防圏の防備を後回しにして、支那やビルマ方面での戦局打開をも画策するに至った。こうした作戦指導の結末として、絶対国防圏の建設に大きな遅れを生じさせることになった。昭和19(1944)年3月以降、邀撃帯を後退させた聯合艦隊の新作戦要領と絶対国防圏構想とが、この時期になって皮肉にも一致することとなったが、この一致は遅きに失した感があった。

<sup>98</sup> 「聯合艦隊命令綴」(防衛研究所史料室)



このような状況に陥った要因を突き詰めてみると、太平洋という米軍を主敵とする戦場において、陸海軍の統合した戦力を集中発揮する態勢に欠けていたということが指摘できよう。太平洋方面での作戦は海軍が担任するという開戦前からの考え方は、攻勢戦略が行き詰まっていた昭和17年後半から次第に改まっていたが、それでも陸軍は太平洋における作戦への積極的介入は避け、また海軍も陸軍の関与を嫌う傾向にあった。いわば縄張り意識が、陸軍の太平洋方面への進出を妨げただけでなく、進出した際の島嶼防衛における指揮組織の確立や、補給や輸送の面での統一性を遅らせる要因となっていた。しかしマーシャル諸島を失い、絶対国防圏の要であるマリアナ、カロリン諸島が第一線となった時点でようやく、中部太平洋方面に陸海軍の新司令部が創設され、海軍を最高指揮官とする統合的な指揮組織が確立された。陸海挙げての輸送体制がとられ<sup>99</sup>、急速輸送によって進出した陸海軍が島の守備に当たって準拠としたものは、陸軍が昭和18(1943)年秋に作成した島嶼防衛のためのマニュアルであった<sup>100</sup>。しかし上陸する敵を水際で撃滅するとの考え方を、これまで大陸での攻勢作戦を主体に考えて練成してきた陸軍兵士や、地上戦が専門でない海軍守備部隊に直ちに徹底し、短期間に島の防備を戦力化していくことは容易なことではなかった。

また海洋作戦における航空運用の面で、陸軍航空が期待された成果をあまり挙げる事がなかったのは、この縄張り意識によって、陸海軍航空の統合化や一元指揮という課題が解決されなかったこととも密接に関係していた。とは言え、太平洋での作戦に陸軍航空が関与できる部分は、その運用思想の相違と能力の差などから極めて限られるのは当然であった。それでも昭和17(1942)年9月以降、ニューギニア方面に陸軍の航空戦力が投入されていった<sup>101</sup>。ところがギルバートやマーシャルでの相次ぐ航空戦などにおいて、中部太平洋方面のわが海軍航空の劣勢が明らかになると、聯合艦隊はその指揮下に陸軍航空機を入れるよう要請してきた<sup>102</sup>。この要請は実現の運びとはならなかったが、陸軍もかねてから艦船攻撃能力の必要性は認めていたので、陸軍航空部隊に雷撃訓練に

<sup>99</sup> 昭和18年11月15日に設置された海上護衛総司令部の活動にもかかわらず、同年末以来、船舶の被害が激増していた。中部太平洋方面緊急強化に伴う大量の陸海軍部隊の派遣および軍需品などの急速輸送に関して「松輸送」と称する輸送作戦を計画し、陸海軍はこの輸送のために航空および水上艦艇を海上護衛司令長官に増加するなどして万全を期した。

<sup>100</sup> 陸軍部は昭和18年春以来、戦訓収集班や築城指導班を中南部太平洋方面に派遣していたが、それらの資料に基づき昭和18年10月1日、「珊瑚島嶼/防禦(第一案)」を作成配布し、さらに11月15日に教育本部長名をもって「島嶼守備部隊戦闘教令(案)」を発行した。この教令は、上陸防衛に関する中央の根本思想を体系づけたもので、その趣旨は、上陸部隊の最大の弱点は海上および水際にあるので、陸軍部隊としては海洋の障害を最大限に活用するように水際に直接配備し、水際において敵を撃破することを目指した。

<sup>101</sup> 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(4)』535～536ページ。防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(5)』350～356ページ。防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部(6)』289～291ページなど。

<sup>102</sup> 「中央二対スル要望竝二連絡事項」[「戦時編制各部要望綴 下(1)」(防衛研究所史料室)]。

取り組ませることにし、海軍もこれに積極的に協力した<sup>103</sup>。しかしこの取り組みも、絶対国防圏での作戦に間に合うことはなかったのである。

次に、陸海軍間における情報の閉鎖性や非正確性が、作戦情報や情勢判断に及ぼした影響を指摘したい。開戦以来、作戦の敗北は陸海軍相互に秘匿され、あるいは敗北していないものとして上級部隊に誤って伝えられることが多く、このような例は南東方面での島嶼の争奪をめぐる生起した地上戦や海戦によく見られた。正確性や迅速性の面では必ずしも問題が解決してはいなかったが、主として陸軍が戦訓を収集、整理し、文書配布するシステムを確立したのは、アッツ島での米軍の戦法を伝えた昭和 18 (1943) 年 6 月以降であった<sup>104</sup>。さらに情報の非正確性が生んだ重大な問題として、情勢判断の甘さを強調しておかなくてはならない。特に太平洋における海軍の戦果が過大に伝えられた結果、陸軍は太平洋における戦況が我に有利に進んでいるものと考え、情勢判断においてしばしば誤りを犯したことは前にも述べた。特に、昭和 18 (1943) 年暮れの兵棋演習において、陸軍が今後 1 年間はマーシャルなどの前方地域で敵の反攻を阻止できるとの楽観的な判断を下した結果、昭和 19 年 (1944) 年において中国大陸で総兵力 40 万を超える、支那事变勃発以来の大作戦を実施するようになった陸軍の作戦指導は、絶対国防圏の防勢戦略に破綻を生じさせる大きな要因となったのではないか。

連合軍の反攻激化に伴い、日本はこれまでのソ連に対する消極的態度から、進んで日ソ国交の好転を図る積極的施策へと進み、独ソの和平斡旋を希求するようになった。「新大綱」においても、絶対国防圏の戦略を補完する対外施策として独ソ和平を位置づけていた。しかし、対独和平をソ連側は問題にしておらず、その間、ドイツは一貫して日本に對ソ参戦を求めていた。さらに関東軍の兵力が太平洋方面に抽出されることになり、對ソ正面の戦力の均衡が崩れ始めている状況において、日本とソ連との関係が好転に向かう要素はほとんどなかった。さらに「新大綱」の制定直後に日本政府が南京国民政府との間で締結した「日本国中華民国間同盟条約<sup>105</sup>」や、その直後に召集された大東亜会議において東條首相が行った「大東亜共同宣言<sup>106</sup>」が、戦争終結の見通しを明るいものにすることが、この時点での評価は難しいものであった。

昭和 19 (1944) 年の春の戦局において、日本がドイツに直接期待するところはなく、枢軸連合による英国屈伏の可能性はほぼ消滅していた。また中国大陸における「一号作戦」は 4 月から開始されたばかりで、その期待する成果は来年以降に待たねばならず、さらに政治的に重慶政権を屈伏させる手段は手詰まり状態となっていた。日本は、有効

<sup>103</sup> 「陸軍機雷撃訓練等に関する打合覚 昭和 19 年」(防衛研究所史料室)、「大海指第 328 号」[「大海指綴 5/9」(防衛研究所史料室)]。

<sup>104</sup> 白井明雄『日本陸軍「戦訓」の研究』(芙蓉書房、2003 年) 16~23 ページ。

<sup>105</sup> 外務省編『日本外交文書並主要文書 1840 - 1945 (下)』(原書房、1965 年) 591~593 ページ。

<sup>106</sup> 同上、593~594 ページ。

な和平交渉の相手が出てくることがない限り、いやが上にも米国を主敵とした作戦戦略を貫き通さざるを得なかったが、この時点で海軍の戦力は米軍に向き合う力をほとんど失っており、陸軍は米軍に対してようやく本腰を上げたばかりであった。